

為替変動による大幅な物価上昇に対応した緊急対策を求める意見書(案)

このところの円安の進行による小麦などの輸入食料品の価格上昇や、原油価格の高騰によるガソリン、軽油、灯油等の石油製品価格の上昇は、特に低所得者層の暮らしに少なからず影響を及ぼしております。

国においては、緊急経済対策を含む平成24年度補正予算が可決され、今後の景気回復が期待される状況ではありますが、我が国は消費する食料品や原油などの多くを輸入に頼っているため、円安や価格の高止まりが続けば、関連する日用品の更なる価格上昇を招き、国民生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

これまでは、円高が価格抑制の効果を発揮して、物価を安定させる上で重要な役割を果たしてきましたが、円安の進行は物価上昇を招く大きな要因となり、今後も円安が継続するようであれば、為替変動による大幅な物価上昇が国民生活に与える影響を、できる限り抑制する総合的な対策を講ずることが必要であります。

よって、国におかれては、このような状況を御賢察いただき、下記の措置を講じられるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 低所得者層に対する総合的な支援策を検討し、早急に実施すること。
- 2 低所得者層への影響を緩和するため、輸入食料品、輸入原材料、原油などの価格監視を強化し、生活必需品の価格安定に最大限努めること。

平成25年 3 月 25 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
宛

長野市議会議長 柘 津 栄 喜